

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 企業立地課
 担当名: 企業誘致担当
 内線: 3748

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B27	産業用地開発促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費		
事業期間	平成27年度～平成28年度	根拠法令				戦略項目				
						分野施策	030103	産業集積の推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>先端産業企業の立地ニーズと産業用地開発に積極的な市町村の開発ニーズとのマッチングを図り、産業用地開発をスピードアップさせ、先端産業企業の立地を促進する。</p> <p>既存産業団地立地企業の拡張ニーズを把握し県内立地へ誘導することで、企業の県外流出を防止する。</p> <p>(1) 産業用地開発促進事業 3,426千円 委託事業数の減及び入札差金発生による減</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 候補産業団地の選定 企業立地ニーズが高く市町村が産業用地開発に積極的なエリアを10地区程度選定する。</p> <p>イ 先端企業等アンケートの実施 先端産業企業及び既存工業団地に立地する県内企業に対するアンケート調査を実施する。</p> <p>ウ 企業立地ニーズと市町村開発ニーズのマッチング 庁内関係課、市町村による個別案件調整会議を開催し、企業に産業用地を提供する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 先端産業企業向けの産業用地を確保することで、先端産業企業の新規立地を実現する。</p> <p>イ 既存工業団地立地する県内企業の拡張ニーズ等を把握することで、先端産業企業を支える県内企業の流出防止を図る。</p> <p>(3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税)の増収、新規雇用の確保</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業、市町村と連携による先端産業企業等向け産業用地の開発支援</p> <p>(5) 補正予算の概要 (1) 産業用地開発促進事業: 業務委託数の減及び入札差金の発生により生じた執行残の減額</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	3,426	繰入金							3,551	
現計額	6,977									